



# LONG AN IP & Business NEWSLETTER

2012年 NO06 総 36 期

## 目 次

### 弊事務所ニュース

- 弊事務所廉振保弁護士は代理した案件が最高人民法院の典型案例、復審委員会の知的財産権案件に選ばれた
- 日本知的財産協会(JIPA)アジア戦略プロジェクトのメンバー2名が弊事務所を訪問

### IP ニュース

- 『発明特許出願優先審査監理弁法』が8月1日から施行される
- WIPO「視聴覚的実演の保護に関する条約の外交会議」が北京で開催された
- 韓国における中国からの特許出願が両国の貿易成長を促進
- 中関村技術企業500社、知的財産権担保融資を80億円獲得
- 中国発の横型独占案件に一審判決が下された

### ビジネスニュース

- エネルギー振興分野は民間資本の参入を全面的に開放

### 新法速達

- 海外特許申請の支援専門資金管理弁法
- 銀行間外貨市場の一部業務管理調整に関する通知
- 売買契約紛争案件審理の法律適用問題に関する解釈
- 対外労務合作管理条例
- 輸出貨物労務の増値税と消費税政策に関する通知
- 北京市、増値税改革テスト近々展開
- 上海洋山保税港区仕出港税金還付政策、試行開始
- 『労働契約法改正案(草案)』審議開始
- 広告費と業務宣伝費支出の税前控除政策に関する通知

## 弊事務所ニュース

### 弊事務所廉振保弁護士は代理した案件が最高人民法院の典型案例、復審委員会の知的財産権十大案件に選ばれた

先日、弊事務所廉振保弁護士が代理した「珠海格力電器股份有限公司が広東美的電氣有限会社を訴えた”ホイール”をめぐる意匠特許無効及び行政訴訟案件」が最高人民法院により発布された「2011 年中国法院知的財産権司法保護 50 件典型案例」に選ばれると同時に、最高人民法院知的財産権案件年度報告(2011)及び国家知識産権局特許復審委員会 2011 年度十大案件に選ばれた。

### 日本知的財産協会(JIPA)アジア戦略プロジェクトのメンバー2 名が弊事務所を訪問

6 月 27 日、日本知的財産協会(JIPA)アジア戦略プロジェクトのメンバー2 名が弊事務所を訪問し、現在中国で行われている著作権法の改正について、意見交換をした。弊事務所創立パートナーの李大中弁護士は、著作権法改正草案の改正ポイントなどを紹介した後、著作権実務における問題点などを紹介した。弊事務所李大中弁護士は長年知的財産権に係わり、特に著作権法の実務において、豊富な経験を積み重ねて来ており、数多く中国の有名なアーティスト、監督、俳優の法律顧問を務めた経験を持つ。

## IPニュース

### 『発明特許出願優先審査監理弁法』が 8 月 1 日から施行される

6 月 19 日、中国国家知識産権局が「発明特許出願優先審査監理弁法」を発表し、8 月 1 日から施行される。

弁法は「中国人民共和国特許法」及び「中国人民共和国特許法実施細則」に基づいて規定されており、中国国家知識産権局は、出願人の申請に基づき、条件を満たす発明特許に対し優先的に審査し、優先審査申請が認められた日から 1 年以内に処分が下される。

弁法では、優先審査を申請できる発明特許及び手続など優先審査申請に関する詳しい規定が明記されている。

全文：[http://www.sipo.gov.cn/zwgs/ling/201206/t20120621\\_712805.html](http://www.sipo.gov.cn/zwgs/ling/201206/t20120621_712805.html)

### WIPO「視聴覚的実演の保護に関する条約の外交会議」が北京で開催された



世界知識産権機構(WIPO)が主催、中国版權局、北京市人民政府が共催した世界知識産権機構視聴覚的実演外交会議が 6 月 20 から 26 日まで北京にて開催され、26 日に「視聴覚的実演北京条約」が正式に締結された。

国家版權局の責任者は、今回の外交会議では「視聴覚的実演条約」(業界では「北京条約」と称す)が締結され、実演者を保護するにあ

たって、さらに明確な国際法を提供することができるようになり、当該条約が実演者の多様な権利を強化することを目的としていると表明。

## 隆安法律事務所

〒100020 北京建国門外大街 21 号北京国際倶楽部 188 室

Room 188, Beijing International Club, 21 Jianguomenwai Street, Beijing 100020, P.R.China

Tel:0086-10-88096573 Fax:0086-10-88096923 Email:patent@longanlaw.com <http://www.longanlaw.com>

最も注目すべきことは、条約が実演者に精神的権利(人格権)における保護を与えた点である。例えば、実演者の署名権を認め、いかなる実演者に対する名誉毀損、歪曲、改竄またはその他修正を含む行為を拒む。これらの精神的権利(人格権)は実演者の経済権利に頼るものではなく、かつこれらの経済権利が譲渡されたあとも、実演者は依然として現場実演または音楽制作作品の実演に対し精神的な権利を享有する。

中国ではじめて誕生した国際知的財産権条約として、当該条約が映画など視聴作品の実演者に、他人が実演活動を使用する権利を許可または禁止できる、法律に基づいた権利を与えた。全文：[http://www.sipo.gov.cn/yw/2012/201206/t20120627\\_715382.html](http://www.sipo.gov.cn/yw/2012/201206/t20120627_715382.html)

### 韓国における中国からの特許出願が両国の貿易成長を促進

特許統計データによると、2011年韓国における中国からの発明特許出願件数は、国外発明特許出願件数の第四位に立ち、かつ4割近く増えた。同時に、2011年両国の貿易額が2206億3100万ドルに達し、同期より17.1%増加した。ここ3年間、両国の特許出願件数と貿易額が継続的に増加しており、中国はすでに韓国第一の貿易パートナーとなった。専門家は、韓国における中国からの特許出願件数の増加が一層両国貿易の健全な発展を促したと言う。

世界知識産権機構(WIPO)の統計では、世界経済不況及び欧州債務危機の影響により、2011年欧州特許局が受理した発明特許出願件数は前年同期より5.2%減少し、日本特許庁が受理した発明特許出願件数は1%減少している。一方、韓国特許庁が受理した中国の発明特許件数は697件であり、去年より40.5%増加した。

一部の専門家は、両国の技術貿易にせよ、サービス貿易にせよ、多くが特許などの知的財産権に関わり、日々増える近年の両国の貿易取引において、知的財産権の内容が増えるのに伴い、特許出願が増加するのは当たり前だと言う。

全文：[http://www.sipo.gov.cn/mtjj/2012/201206/t20120608\\_705450.html](http://www.sipo.gov.cn/mtjj/2012/201206/t20120608_705450.html)

### 中関村の500社技術企業、知的財産権担保融資を80億円獲得

中関村における2万社の企業は、中国4500万社企業のほんの一部しか占めていない。但し、2011年の総売上額が1兆9000万元に達し、中国経済全体の4%を占め、かつ急速に増える傾向にある。「中国シリコン」とイノベーションを代表している中関村では、技術だけではなく、技術金融も盛んになっている。

高進技術企業の知的財産権と核心技術は無形財産であり、知的財産権担保融資は新しい思考である。張琦氏がリードする中関村科技担保公司是、技術型中小企業の知的財産権担保融資プロジェクトを率先して展開し、特許権、商標権、ソフトウェア著作権など知的財産権担保品を中心に、それぞれ中小企業のニーズに応じた担保プランを設計し、2011年末まで、交通銀行、北京銀行、中国銀行、国家開発銀行等複数の銀行より、中関村技術企業500社に対し累計で1300回、80億円の知的財産権担保融資を提供した。

張琦氏がリードする中関村科技担保公司是、12年間で1万社を超える中小企業に600億円の担保サービスを提供したが、これは中関村数百社金融サービス機構の一例ではない。全文：[http://www.sipo.gov.cn/mtjj/2012/201206/t20120618\\_710446.html](http://www.sipo.gov.cn/mtjj/2012/201206/t20120618_710446.html)

隆安法律事務所

〒100020 北京建国門外大街21号北京国際倶楽部188室

Room 188, Beijing International Club, 21 Jianguomenwai Street, Beijing 100020, P.R.China

Tel:0086-10-88096573 Fax:0086-10-88096923 Email:patent@longanlaw.com <http://www.longanlaw.com>

## ✚ 事例紹介

### 中国発の横型独占案件に一審判決が下された

原告北京銳邦涌和科貿有限公司(以下銳邦公司と称す)が、被告ジョンソン&ジョンソン(上海)医療器材有限公司、ジョンソン&ジョンソン(中国)医療器材有限公司(以下ジョンソン&ジョンソンと称す)に、双方が締結した販売代理店契約における再販売価格維持条項が独占禁止法に違反するとの理由で、1439.93 万元の損害賠償を請求する訴訟を提起した。これは中国が独占禁止法を実施して以来、法院が受理した初の横型独占契約民事訴訟案件であり、先日上海市第一中級人民法院で銳邦会社の請求を棄却する一審判決が下された。

銳邦会社は、ジョンソン&ジョンソン社が、2008 年に締結された再販売価格維持条項等に違反したとの理由で出荷停止した行為は、独占禁止法の最低販売価額を制限する行為に至ると主張したのに対し、上海第一中級人民法院は、双方が締結した契約では、第三者に販売する最低価額を制限しており、これは独占禁止法に属しない、競争を排除、制限する効果があるかどうかを考慮する必要があるとの認識を示した。

全文: [http://www.sipo.gov.cn/albd/2012/201206/t20120605\\_703273.html](http://www.sipo.gov.cn/albd/2012/201206/t20120605_703273.html)

## ビジネスニュース

### エネルギー振興分野は民間資本の参入を全面的に開放

国家エネルギー局は 6 月 20、「民間資本のエネルギー分野投資のさらなる拡大の奨励・指導に関する実施意見」(以下「実施意見」)を公表し、川上産業の資源の調査・採掘、川中産業の技術設備の研究開発・製造、川下産業のエネルギーインフラプロジェクトおよび発電所建設・運営などのエネルギー産業チェーンのほぼ全てのプロセスにおいて、民間企業の資本参入を奨励するとした。

注目すべきは、電網の建設に対する「実施意見」での取り上げが少なかったことである。特に、現在、多くの業種が注目している将来の電力体制の改革が民間企業にもたらす発展チャンスについて、多く言及されなかった。

「実施意見」は、エネルギー振興分野は民間資本の参入を全面的に開放することを明確にし、さらには将来的にシェールガス、コールベッドメタンなどの市場での価格決定を実施することを提起した。アナリストは、これは『実施意見』の最大の目玉であり、政策の積極的な開放の姿勢を示しているとの見方を示した。

また、中国科学技術部の公式サイトは 20 日、「科学技術イノベーション分野への民間資本参入の奨励・指導に関する科技部の意見」を公表した。「意見」では、より多くの民間企業が国家科学技術計画に参加することを奨励、民間資本が科学技術イノベーション分野へ参入するルートを拡大、民間資本の科学技術創業・投資を誘導し、条件に適合する民間科学技術企業の上場を支援することを提起している。また、政策を徹底して実施するために、民間企業のイノベーション・創業の発展によりプラスとなる環境の構築を進めるとした。

全文: <http://finance.jrj.com.cn/industry/2012/06/21000313543998.shtml>

## 新法速達

### 海外特許申請の支援専門資金管理弁法

国内申請者による海外特許の申請を支持し、自主的な革新成果を保護し、専門資金の管理を強化規範し、資金の使用効率を向上させるため、財政部が5月31日、4月14日に公布の『海外特許申請の支援専門資金管理弁法』を正式発表し、専門資金は国内申請者による海外特許を申請する際に、関連特許審査機構に納付する申請段階と特許権の授与年から三年内の公式規定費用、特許検索機構に納付する検索費用、及び代理機構に支払うサービス費等に適用することを明らかにした。

全文: [http://jjs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefagui/201205/t20120531\\_655657.html](http://jjs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefagui/201205/t20120531_655657.html)

### 銀行間外貨市場の一部業務管理調整に関する通知

金融による実体経済に対するサービスを更に推動し、外貨市場の発展を促進するため、『中国人民銀行の外貨市場の発展、関連問題に関する通知』等の関連規定に基づき、国家外貨管理局が4日、5月21日に公布の『銀行間外貨市場の一部業務管理調整に関する通知』を正式発表し、国家外貨管理局による銀行間の外貨市場人民元の先物外国為替、外国為替スワップ、通貨スワップ業務に対する一回限りの届出管理を実行することを明らかにした。

[http://www.safe.gov.cn/model\\_safe/laws/law\\_detail.jsp?ID=80600000000000000000\\_36&id=4](http://www.safe.gov.cn/model_safe/laws/law_detail.jsp?ID=80600000000000000000_36&id=4)

### 売買契約紛争案件審理の法律適用問題に関する解釈

売買契約の紛争案件を正確に審理するため、『中華人民共和國民法通則』、『中華人民共和國契約法』等関連法律・規定に基づき、最高人民法院が5日、5月10日に公布の『売買契約紛争案件審理の法律適用問題に関する解釈』を正式発表し、売買契約の成立及び効力、目的物の交付と所有権移転、目的物が破損、紛失するリスク負担、目的物の検査、違約責任、所有権の保留、特殊売買等具体的な法律適用問題に対する明確な規定を提出した。

全文: [http://www.court.gov.cn/qwfb/sfjs/201206/t20120606\\_177344.htm](http://www.court.gov.cn/qwfb/sfjs/201206/t20120606_177344.htm)

### 対外労働合作管理条例

外労働合作を規範し、労働人員の合法權益を保障し、対外労働合作の健全発展を促進するため、國務院が11日、4日に公布の『対外労働合作管理条例』を正式発表し、全ての単位と個人は商務、旅行、留学等の名義で労働人員による国外での就労を組織しなければならない、対外労働合作企業は他の単位或いは個人がその企業の名義で労働人員による国外に就職を組織することを許可してはならないことを明らかにした。

全文: [http://www.gov.cn/zwgk/2012-06/11/content\\_2157905.htm](http://www.gov.cn/zwgk/2012-06/11/content_2157905.htm)

### 輸出貨物労働の増値税と消費税政策に関する通知

財政部と国家稅務總局が20日、5月25日に公布の『輸出貨物労働の増値税と消費税政策に関する通知』を正式発表し、輸出貨物労働に関する増値税、消費税の徴収免除と返却を実行する適用範圍、税金計算の依拠、税金還付率等内容を明らかにした。

#### 隆安法律事務所

〒100020 北京建国門外大街 21 号北京國際俱樂部 188 室

Room 188, Beijing International Club, 21 Jianguomenwai Street, Beijing 100020, P.R.China

Tel: 0086-10-88096573 Fax: 0086-10-88096923 Email: patent@longanlaw.com <http://www.longanlaw.com>

通知は一部の規定に従わなくて税金還付の弁理を申告する輸出貨物は徴税から免税に調整し、企業による税金還付の申告期限を緩和し、本来の 90 日から最長 470 日に調整し、生産企業による買い上げる貨物輸出の税金還付の範囲を拡大することを明確にした。

全文: [http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201206/t20120620\\_661213.html](http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201206/t20120620_661213.html)

### 北京市、増値税改革テスト近々展開

北京市国家税務局が 28 日、25 日に公布の『営業税の増値税徴収変更の非テスト納税者に対する納税申告の関連事項に関する通知』を正式発表し、国務院及び北京市政府の工作手配に基づき、北京が営業税の増値税改革テストをまもなく展開することを明らかにした。通知により、テストの準備工作を徹底し、増値税の納税申告表は営業税の増値税徴収変更業務(交通運輸業と一部の現代サービス業)の納税申告要求を満足させるため、北京市国家税務局は現行の増値税納税申告表を調整し、北京のテストを正式に開始するため、北京市の非テスト納税者たちは新しい申告表を書き込む必要もあることを明らかにした。

全文: <http://business.sohu.com/20120528/n344269092.shtml>

### 上海洋山保税港区仕出港税金還付政策、試行開始

上海国際航運センターの建設を促進するため、財政部は、3 月 21 日に公布した『上海における仕出港税金還付政策試行に関する通知』を 15 日に正式発表した。8 月 1 日より青島、武漢における積み出して通関申告し、且つ上海浦海航運会社、中外運湖北有限責任会社が運送を引き受け、水路から保税直航の方式で運輸し、上海洋山保税港区を通じて出国するコンテナ貨物は、仕出港税金還付政策を試行することを明らかにした。通知により、仕出港税金還付政策を適用する輸出貨物の仕出港は青島前湾港或いは武漢陽邏港で、輸出港は洋山保税港区、運輸方式は水路運輸であることが明かされた。

全文: [http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201206/t20120615\\_660063.html](http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201206/t20120615_660063.html)

### 『労働契約法改正案(草案)』審議開始

『労働契約法改正案(草案)』は、26 日から 30 日まで開催する予定の全国人民代表大会第二十七回会議にて初回審議されることになる。改正意見は主に労務派遣に集中し、労務派遣の「臨時性」、「補助性」、「代替性」に対して明確に定義し、二年を満たす労務派遣従業員は労働契約制の従業員に転換し、労務派遣従業員は「同一労働、同一賃金、同一待遇」の権利を享受すべき等の意見を明らかな見込みである。

全文: <http://www.chinalabor.cc/xinwen/guonaxinwen/8111.html>

### 広告費と業務宣伝費支出の税前控除政策に関する通知

財政部と国家税務総局が 13 日、5 月 30 日に公布の『広告費と業務宣伝費支出の税前控除政策に関する通知』を正式発表し、広告費と業務宣伝費支出の税前控除に関する政策を明確にすることを明らかにした。

全文: [http://www.gov.cn/zwgk/2012-06/14/content\\_2160925.htm](http://www.gov.cn/zwgk/2012-06/14/content_2160925.htm)